

Q.1 そもそも「大阪都」って？

「大阪市」をつぶし、財源と権限を「二人のリーダー」に

「大阪都」は、2010年1月に橋下知事（当時）が突然打ち上げた構想です。

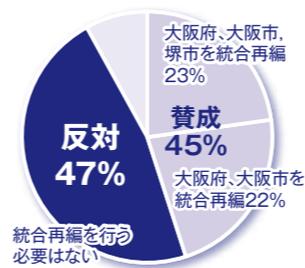
大阪市や堺市をなくし、その権限と財源を「一人のリーダー」にゆだねる。そうすれば、「東の東京都、西の大阪都」として繁栄する「二重行政のムダが省けて、財源が浮く」「特別区にすれば住民サービスがよくなる」と宣伝しています。

大阪市を解体して、無理矢理「特別区」をつくっても、新庁舎の建設、区議会の設置など巨額のコストがかかり、赤字が続く、住民サービスにまわす財源はできません。

財源を吸い上げる「大阪都」も、いまの大阪府・市をあわせた8兆円もの借金つけになります。昨秋の堺市長選挙では、「大阪都ノー」をかかげる竹山市長が圧勝しました。民意は明確です。

当初、大阪の深刻な現状から、「しくみが変われば、大阪はよくなる？」と期待した方もいました。しかし、中身がだんだん明らかになるにつれ、いまや世論調査でも「大阪都反対」が、「賛成」を上回っています。

都構想への賛否【大阪市内】



2013年9月8日「読売新聞」世論調査

Q.2 「一人のリーダー」で大阪は豊かになる？

「カジノだ！」「リニアだ！」とムダな浪費もやりたい放題



石（橋下市長）という「カジノ」誘致とか、「梅田から関西空港への『なにわ筋線』建設」「高速道路淀川左岸線の延伸」などです。「なにわ筋線」は2000億円前後かけて、閑空までの時間短縮はたった5分。1分短縮に400億円かかるというもの。

カジノも、何も富を生み出さず、ギャンブル依存症や犯罪の温床となるだけです。

「大阪都」の「一人のリーダー」で、橋下市長は何をやるうとしているのでしょうか。「世界からヒト、モノ、カネ、企業を呼び込む。これが大阪都構想」といいます。しかし、その手段はというと、はつきりしているのは、「大阪都構想の試算

大阪経済をたて直す道は、「外国企業・大企業呼び込み」に頼るのではなく、大阪府民のふところをあため、99%を占める中小企業を振興して、商売繁盛の大阪にすることです。「大阪都」は大阪経済を落ち込ませてきた誤りを際限なく広げます。

Q.3 「二重行政」解消で、財政が浮く？

「4000億円が浮く」は大ウソ。大きな財源不足に！

「二重行政の解消で4000億円は浮く」（松井知事）——「維新の会」は「大阪都」で財源が浮くと宣伝し続けてきました。ところが「法定協議会」に「制度設計案」がだされると、「700億円」。この金額も、「大阪都」とは無関係の中身を入れ込んだ水増し。「毎日」は「構想が具体化すればするほど、思ったような効果が見えてこない。一部の職員らは疑問を感じながらも、市民サービスを廃止・縮小した市政改革プラン（237億円）や、市営地下鉄の民営化（275億円）、ゴミ収集の民営化（79億円）などを効果額に加えていったという」と報道しています。日本

共産党市議団の試算では、せいぜい「9・4億円」です。しかも、「制度設計案」をみると、「大阪都」と「特別区」に再編するならば、あらたに巨額のコストがかかることが明らかです。「財源が浮く」どころか、たいへんな財源不足に陥り、立ちゆかなくなる恐れがでています。

大事な施設・施策も「二重行政」といつつぶす維新の会プラン

大阪府		大阪市
障がい者交流促進センター	福祉	障がい者スポーツセンター
府立急性期・総合医療センター	医療	住吉市民病院
府立公衆衛生研究所	保健・環境	市立環境科学研究所
府立中央図書館	文化	市立中央図書館
府立体育館	スポーツ	市立中央体育館
ドーンセンター	男女共同参画	クレオ大阪
マイドーム大阪	中小企業支援	産業創造館
大阪府中小企業信用保証協会	中小企業融資	大阪市信用保証協会
府立大学	大学	市立大学

それぞれ役割分担するなどしておりムダとは言えません。

知事市長 試算の大ウソを報道する新聞各紙

2013年8月10日「毎日新聞」

2013年8月10日「読売新聞」



「大阪市の13年度一般会計予算規模（1兆6700億円）と比べても、あまりにもささやかな効果だ。

この程度の制度設計のために、大阪府知事、大阪市長のダブル選挙まで行い、時には国政すら揺るがしてきたのだろうか。その費用対効果には甚だ疑問が残る」都政新報2013年8月23日

「大阪都」に審判——堺市長選

2013年9月30日「読売新聞」



2013年9月30日「産経新聞」